

太陽誘電の経営資本

資本	2024年度実績	経営資本の強化に向けた取り組み
 財務資本 ■ 健全な財務体制	■ 総資産 5,731 億円 ■ 自己資本比率 55.6%	ROICの向上を目指し、特に利益率の改善に取り組んでいます。収益性評価に基づいた高付加価値ゾーンに注力するとともに、将来の成長性への期待が薄い商品の譲渡・撤退や収益性が悪化している事業の構造改革などにより、固定費のバランスなどを見直しています。また、市場環境の変動が大きい事業が多いため、自己資本比率の改善を図り財務健全性を保ちつつ、DOE(株主資本配当率)導入により、配当の安定性を重視した株主還元を行っています。
 知的資本 ■ 最先端商品を創出するコア技術	■ 研究開発費 150 億円 ■ 保有特許件数 1,496 件 (日本) 2,172 件 (海外)	研究開発方針「桁を変える」に基づき、最先端の材料の開発から量産化までの全体最適を意識した商品開発に努めており、ハイエンド・高信頼領域への対応を強化しています。知的財産活動においては、各事業に最適化されたマネジメント手法による、知的財産の創造・保護・活用を行っています。
 製造資本 ■ 製品の安定供給を実現するグローバル生産体制	■ 生産拠点数 21 拠点 ■ 設備投資額 641 億円	日本と海外5か国に生産拠点を設け、製品の安定的な供給に努めています。継続的な設備投資を通して、将来の成長に向けた能力増強を行うとともに、生産性改善を進めています。
 人的資本 ■ 経営戦略を推進する多様な人材と育成	■ 連結従業員数 20,779 名 ■ 従業員一人当たりの教育費用 100,414 円	多様な人材の採用、グローバル経営、次世代のビジネスリーダーの育成・登用、女性活躍推進など、従業員の活躍を促進する様々な研修や教育プログラムを実施しています。
 社会・関係資本 ■ グローバル基準に基づくサステナビリティ活動 ■ ビジネスパートナーとの継続的な信頼関係の構築	■ 創業年数 75 年 ■ 株式上場年数 55 年 ■ 事業拠点地域数 13 の国・地域	ステークホルダーから信頼される企業を目指して、あらゆる法令や国際ルールに準拠し、企業の社会的責任に取り組んでいます。取引先向けにも、定期的なアセスメントや説明会の実施などを通じて、相互の信頼と発展を目指しています。
 自然資本 ■ ものづくりにおける使用エネルギー極小化 ■ 持続可能な資源活用	■ エネルギー(電気)消費量 1,037,396 MWh ■ 水使用量 4,259 千m³	環境に関する国際的な目標達成への貢献を目指すとともに、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFDに賛同しています。また、サプライチェーンでのGHG削減を目指し、取引先へのGHG排出量調査や、排出量の算定支援を実施しています。